

# インドネシア

## インフレ加速で高まる景気下押し圧力

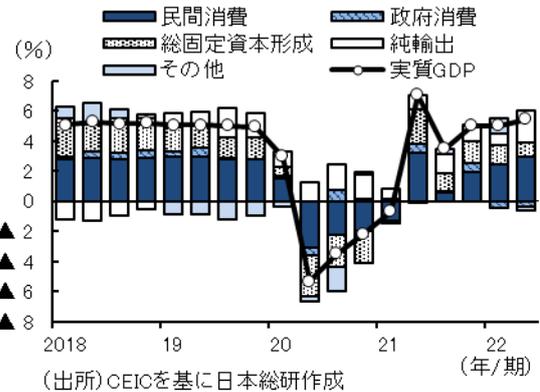
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
副主任研究員 松本 充弘  
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

### ■内外需ともに堅調

インドネシアの2022年4~6月期実質GDP成長率は前年同期比+5.4%と、前期の同+5.0%から伸び率を高めた(右上図)。需要項目別では、民間消費が前年同期比+5.5%(前期同+4.4%)と全体をけん引した。新型コロナの感染者数が2月から減少したことで活動規制が緩和されたことや、5月初旬前後のイスラム教の断食明け大祭(レバラン)が消費拡大に寄与した。輸出も前年同期比+19.7%(前期同+16.7%)と資源関連を中心に伸び率を高めた。西側諸国がロシアからの資源供給を制限している影響で、インドネシアの石炭等に対する域外からの需要が強まっている。さらに、入国規制の緩和により外国人観光客が増加しており、サービス輸出も持ち直した。

<実質GDP成長率(前年同期比)>

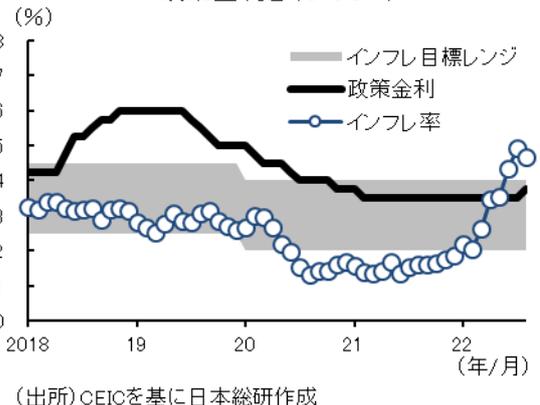


7月以降も景気回復は持続している。小売売上高は7月に前年同月比+6.2%と、前月の同+4.1%から加速する等消費活動は好調である。8月にかけて感染が再拡大したが、活動規制は4段階のうち最も低い「レベル1」に据え置かれており、小売・娯楽関連施設の人出はコロナ前を超えている。8月の消費者信頼感指数は前月から上昇しており、消費者マインドの改善も好調な消費を支えている。こうした内需の拡大は製造業の生産活動を活発化させている。8月の製造業PMIは51.7と景況感の分岐点となる50を上回り、直近4ヵ月で最も高い水準となった。外需も底堅く、8月の名目輸出(米ドルベース)は前年同月比+30.2%と高い伸びとなった。資源が引き続き堅調なほか、機械製品や農作物等幅広い品目で輸出が増加している。

### ■物価上昇が社会不安を高めるとともに、景気下押し圧力に

物価上昇が好調な景気に冷や水を浴びせる可能性がある。インドネシアでは補助金制度により燃料価格が抑えられているが、6月のインフレ率が中央銀行の目標上限(+4%)を超える等インフレ圧力が強まっている(右下図)。燃料補助金の予算は想定の3倍以上に膨らんでいることから財政が圧迫されており、9月に入って政府は補助金対象の燃料価格の引き上げを余儀なくされた。この結果、ガソリンと軽油の小売価格がそれぞれ3割上昇したことから、消費者の不満が大きくなり、各地で抗議デモが発生している。

<政策金利とインフレ率>



インドネシア財務省は、燃料価格の上昇で2022年末の消費者物価が前年同月比+6.6~6.8%に達すると予測している。インドネシア中央銀行は、インフレ対応を目的に9月に2回連続で利上げを決定した。年内に一段の利上げが見込まれており、内需は減速する見通しである。今後、物価上昇が、社会不安を高め、景気の下押し圧力を強める可能性には注意する必要がある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。